

# 令和 8 年度第 1 回昭島市総合戦略推進委員会

## 議事要旨

日時：令和 8 年 4 月 20 日（月）

午後 6 時 00 分～ 7 時 10 分

会場：庁議室

### 次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 委員自己紹介
- 4 議題
  - ① 副委員長の選出
  - ② 昭島市総合戦略の見直しについて
- 5 その他
- 6 閉会

### 配布資料

- 1 令和 7 年度第 4 回昭島市総合戦略推進委員会議事要旨（案）
- 2 昭島市次期総合戦略（骨子案）

### 出席者

委 員 長・・・松本祐一（多摩大学総合研究所）

副委員長・・・井上純子（立川公共職業安定所）

委 員・・・武藤茂（昭島市商工会）、内保顕（栗田工業株式会社）、和久井博史（西武信用金庫）、桑原圭子（ジェイコム東京多摩局）、久保充司（公募市民）、幸田義康（公募市民）

事 務 局・・・池谷企画部長、村山企画政策課長、中村企画調整担当係長、高橋企画調整担当係長

### 1. 開会

### 2. 委嘱状交付

立川公共職業安定所職業相談部長である松崎委員と西武信用金庫昭島支店の支店長であ

る竹内委員が4月に異動され、今年度新たに着任された立川公共職業安定所職業相談部井上純子部長と西武信用金庫昭島支店 和久井博史支店長にそれぞれ委嘱状を交付。

※委員の任期は令和8年4月20日から令和9年3月31日まで

### 3. 委員自己紹介

新たに委員となった2名が自己紹介を行った。

### 4. 議題

○令和7年度第4回昭島市総合戦略推進委員会議事要旨(案)につき、全会一致で承認を得た。

議題①副委員長の選出

○事務局より副委員長に井上委員の選出を提案し、全会一致で承認を得た。

議題② 昭島市総合戦略の見直しについて

○事務局より昭島市総合戦略骨子案(基本目標1、2の変更部分、基本目標3)を説明。

●基本目標1 誰もが安心して働ける環境を整える

【久保委員】

現状欄の「女性の非正規雇用の割合は26市中4番目」という表記が何を表しているのか明確に記載すべきではないか。

【松本委員長】

非正規雇用の割合が高いということについては積極的に非正規雇用を選択する方もいるので、この数字がプラスかマイナスかは簡単に判断できないと思うが、現状欄に対する課題欄では正規雇用を希望する人の正規雇用率向上について触れている。

井上委員にお聞きしたいが、都心部と比べて多摩地域の雇用の特徴等で感じる部分があれば、特に女性の働き方について教えていただきたい。

【井上委員】

都心部は公共交通機関の利便性からいっても、電車等の通勤を希望する方が多い。城東地区や多摩地区は、地域密着型で働きたい志向。またバスや自家用車で通勤を希望する方が多い。ハローワークが取り扱っている求人掲載企業が必ずしも求職者の自宅近くにあるとは限らないので、希望に合う就職先を開拓していくことが重要となっている。

最近ハローワークにおけるパートの求人が減少している。女性に限ったことではないが非正規雇用・パートで業務の補助的部分を埋めていくということではなく、正社員・フルタイム勤務で即戦力となって企業の中核を担える人材を雇用していきたいという希望が求

人掲載企業側にある。コロナを機に企業側が合理化しようとしている変化を感じている。

【松本委員長】

私も別の調査で、多摩地域の特に女性の特徴として自宅から近場で働きたい傾向があるということは聞いている。「誰もが安心して働ける環境」という意味では、企業側の変化と求職者側の変化とをどうマッチングさせていくか、常に状況が変わっていくのでそれを踏まえた考え方をしていかななくてはならないだろう。

【事務局】

先ほどの指摘に対しては、多摩地域の中で非正規雇用の割合が高いという状況になっているので、それが伝わるような表現に修正していく。

【久保委員】

課題欄にある「デジタルを活用した企業の見える化への支援」という表現はわかりにくく感じる。デジタルを活用した企業がそれを対外的に発信することについて支援するという意味か。

【松本委員長】

これは段階を示しているのではないか。まずデジタル化そのものの支援からスタートし、次に活用した企業の見える化を支援するという流れだと思われるが、伝わりづらいかもしれない。

【事務局】

段階的な話やそこに関連した方向性・施策が明確になるような表現に修正していきたい。

## ●基本目標2 昭島の魅力を発信する

【松本委員長】

この委員会に長く携わっているので、あきしまの水が昭島にとって非常に重要な魅力であり、それを発信していくことは当たり前だと思っているところがある。和久井委員は市内在住とお聞きしているので、ご意見があればいただきたい。

【和久井委員】

私が昭島在住となったのは20年前、結婚を機に入間からきた。水のPRは、子どもが学校からちかっぱーの水筒をもらったり、駅に給水スポットがあったりと市内の人間にはいきわたっていると思う。近隣市は昭島市の地下水のことを知っているかもしれないが、離れた地域の金庫職員と話すと、知られていないことが多い。

一消費者としては、昭島市の水道料金が安いことをメディア等でPRしてもいいと思う。公共料金が安いことは住みやすさとして市の魅力になるのではないかな。

【松本委員長】

確かに今、光熱費が上がっている中で、水道料金が安いというのは大きな魅力の一つになるのではないかなと思う。

今話があったように、市民や近隣地域に対してはあきしまの水への認知度が高まってい

て、一つのアイデンティティになりつつあるというのは感じている。なかなか難しい部分もあると思うが、やはり外に向かってPRというところが必要ではないか。計画内には記載があったか。

【事務局】

あきしまの水の発信に特化しての記載はない。

「あきしまの水ブランド」事業は開始して10年程経過しており、振返りの時期ではあるが、具体策はまだ見出せていない。

一方で、この貴重な資源を守っていく視点にも重きを置いていった方がいいという意見を踏まえ、今回の修正を加えた。

令和3年度にあきしまの水の起源に関する深層地下水流動調査を行った。その結果、深層地下水が西側の山の方からだけではなく、南の八王子の方から多摩川を越えて流れてきていることが明らかになってきた。そのような情報を用いて、動画やSNSを戦略的に使いながら、守るという視点でもPRしていく必要があると考えている。

【松本委員長】

前回も話題になったが、ここまでかなりの期間PR活動を行ってきたので、次のステージに行かなくてはいけないということは、委員の皆が感じている。ぜひ、守ること・市外に対するPRも含めて新たなステージに行けるような戦略的な活動・検討が必要というところは強調して記載した方がいい。

●【基本目標3】望む人誰もが子育てしやすい環境を整える

【久保委員】

基本目標3の見出しは「望む人誰もが子育てしやすい環境を整える」となっているが、「望む人誰もが」を入れた意図は何か。

【事務局】

庁内の専門部会において子どもの数に関する部分について「結婚した人の理想の子ども数」という表現が指摘された。実際には、子どもが欲しいと望んでいるが理想の数持てない人、子どもを望まない人がいる等、様々な状況があるため、表現を「子どもを産み育てたい人」と改めた。計画骨子の本文中では、望んだ数の子どもを持たないケースが全国的に多くなっており本当は2人・3人と欲しいがそれに至らない人もいるという実態を書き込んでいる。

基本目標のご指摘の部分は「誰もが子育てしやすい環境を整える」としていく。

【松本委員長】

基本目標1も「誰もが安心して働ける環境を整える」という表現になっており、「望む人」は入れる必要はないと思う。対象を限定すると逆にその限定されていない人たちはどうするのかという議論になってしまうため、「誰もが」という意味合いや表現が妥当と考える。

【久保委員】

政策指標に「保育所入所待機児童の解消を目指します」とあるが、実態はどうなっているのか。また、「目指す」という表現は妥当なのか。

【事務局】

保育所入所の待機児童数は、直近の令和6年度は3人、その前年の令和5年度は16人であり、待機児童数は減少したが目標はゼロ。保育所の整備等で待機児童対策を行っているところ。

【久保委員】

市として、不断の努力でここまでこぎつけていると思う。どこまで細かい表現が許されるのかわからないが、もう少しでゼロにできるといった文脈が込められるといい。「解消を目指します」という表現は、まだ昭島市の待機児童が多くいるように見えなくもなかった。完全に待機児童をゼロにして、維持し続けるニュアンスが混められれば、市としてのこれまでの取組みも入れられるのではないか。

【事務局】

現状を捉えた表現として工夫してみるが、昭島市は非常に開発が増えており、今後年によっては0～2歳児の保育所受け入れが逼迫するような状況が生じる可能性がある。そのあたりも加味して検討する。

【松本委員長】

開発の話が出たが、おそらくこの数年昭島市は人口が増える状況であり、他市と比べると非常に恵まれた状況。

基本目標2は昭島の魅力を発信して転入者を増やすという意味合いがあり、魅力的な子育てしやすい状況を作って人口を増やしていく内容。

基本目標3は元々昭島市に住んでる人が結婚して子どもを産むことを促進することで人口を増やしていこうという内容だったが、今回の修正で結婚・出産の要素をかなり削っている。そのため、今後を見据えるのであれば子育て世代を昭島市へ引張ってくるという要素も網羅した記述をしなくてはいけないと思う。

子育て世代にとって魅力的な子育てしやすい状況を作って子育て世代の転入者を呼び込む旨を基本目標2または基本目標3のどちらかに組み込まなければ、初めてこの計画を見た人は子育て世帯を呼び込む記述がないという印象を持ってしまうのではないか。これらをどのように整理するのか検討いただきたい。

【事務局】

国内どこでも同じ現象が生じているが、昭島市においても直近5年間の人口は主に外的な要因（在住者の出産によるものではなく、他自治体からの転入者と外国人の流入が主な要因）で増加している。

開発の影響で今後5～10年間は人口が増加していくだろうと思われる。開発によるマンション等を購入する世代は、生産年齢人口にあたるので、昭島市が子育てしやすい環境をこの10年間どのように整えていくかは一番の課題。

特に今、総合基本計画の後期計画を策定していく中でどのようにこれらを記載していく

のかが非常に重要であると捉えている。今指摘いただいた点についてはもう少し踏み込んで記載してみたい。

【武藤委員】

現状の中の2つ目、「子育て教育にお金が〜望んだ数の子どもを持たないケースが全国的にも多くなっています」とあるが、統計資料があるのか。

【事務局】

こちらの記述に関しては、国立社会保障人口問題研究所の方で行っている出生動向基本調査という、いわゆる結婚と出産に関する全国調査を基にしている。近年の傾向として、望んだ数の子どもを持たないケースが増加しており、背景には晩婚化や健康上の問題が増えているとの記載であった。

【久保委員】

今の部分に関し、「望んだ数の子ども」という表現に違和感がある。「持たない」とあるが実際は「持てない」ケースの話なのではないか。例えば「希望する人数の子ども」等の表現にすれば冷たい感じがぬぐえるのではないか。

また、昭島市の合計特殊出生率の部分を「東京都平均より高いものの、全国平均よりは低い状況にあり」という表現にしてはどうか。これは日本語の問題だが、伝わりづらかったので指摘した。

また「一方で、多摩地域においては、比較的高い水準で推移しており、令和6年（2024）年度は26市中6番目」とあるが、何が26市中6番目なのか。もう少し丁寧に説明した方がいいのではないか。

【事務局】

合計特殊出生率に関する部分は修正していく。昭島市は多摩地域の中では比較的高い出生率だということがはっきりわかるように表現を訂正していく。

「望んだ数の子ども」の表現については、専門部会でもいろいろな意見があったところ。子ども関係や男女共同参画のセクションとより良い表現を検討する。

【桑原委員】

昭島市は子どもの医療費は無償化していたと思うが、様々なものを既に無償化している中で、より一層の支援策強化とはどのようなものを想定しているのか。

【事務局】

医療費は高校生世代まで無償化されている。

学校給食費の無償化もスタートしているが、何とか継続できているという状態であり、国や東京都の手当が今後どうなっていくかということも影響するが、継続して行っていくべき事業という認識がある。

子育てに様々な負担を抱えた世帯に伴走していくようなスタイルもあると思うので、ニーズに応じた様々な支援と寄添いが必要という意味で記載している。

【幸田委員】

子育てに関する内容として、何回か前の会議で市内に産婦人科が1施設しかないという話が出た。昭島市は、生まれた子どもを保育園等に預けるような施策には力を入れているが、例えば妊婦の体調が悪くなったときにすぐ行けるような病院を市が誘致したり、今ある大きな病院に産婦人科を用意したりしてもらうよう依頼するのはどうか。

妊娠から出産・保育園から小学校に入るまで、昭島に行けば何でも揃っているという形をとるのが一番いいのではないかと思う。特にマンションを購入する結婚したばかりの人たちに対して、昭島に行けば子育てに必要なものは全て揃っているという状況は魅力的。このような内容を計画に入れるとよいのではないか。

#### 【和久井委員】

金融業の視点からの話だが、どの市へ行っても産婦人科の事業というのは大変になっている。少子化の中でドクターを抱える固定費が負担だということで、普通分娩をやめる産婦人科が増えている。15～20年前には市内にも産婦人科の医院は数件あったが、ここで昭島支店に来て、産婦人科が少なくなったと聞いた。

漠然とした意見だが、産婦人科の医師や病院に対して、国、東京都、市なりが助成する支援があればいいのではないか。やはり自宅近くにすぐ駆け込める病院があるかないかは、居住地を決めるポイントになる。

#### 【事務局】

具体的に特定の医療に対して支援していくことは厳しく、具体策はないのが現状。医療を支援することを計画に記載するのは難しい。しかしながら、本計画に医療というキーワードはないので記載を検討してもよいかもしれない。

産婦人科系の医者・医療機関が減少しているのは確か。自治体としての対応策は、保健師を職員として雇い産前産後の女性のケアを自宅訪問したりしながらケアするスタイルが主流であり、昭島市でも行っている。ただし、医者の代わりはできないため、精神的なケア等を含め様子をうかがっているのが現状。

#### 【松本委員長】

昭島市北側を中心とした開発によって、一時的に人口が増える中で出産数も増えることが予想される。これに対しては何かしら対策をとっておかないと、そのときになって大変だ・どうにもできないというのはよろしくない。

確かに自治体が医者の数を増やしたり、診療所を増やしたりということはなかなか難しいだろうが、先ほど例に挙げた別の人材を充てたり、広域連携をしたりということも重要な一つの手段ではないか。

医療については、何か書き込みをすることを検討いただきたい。

### 3. その他

#### 【事務局】

・次回会議は6月中の開催を予定。

- ・令和８年度（令和７年度事業）の基本目標１を中心とした評価と、地域総合戦略の実行計画編の見直しを中心に行う。
- ・今回の議事要旨は次回委員会開催前に送付し、確認していただいた上で承認をいただき、公開する。